



令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年11月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智
四半期報告書提出予定日 令和5年11月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	2,813	4.6	257	4.7	256	9.9	224	15.4
5年3月期第2四半期	2,689	6.4	270	54.8	284	2.9	194	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	56.40	
5年3月期第2四半期	48.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	5,925	3,700	62.4
5年3月期	5,768	3,634	63.0

(参考)自己資本 6年3月期第2四半期 3,700百万円 5年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		40.00	40.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,752	5.1	597	3.5	594	0.3	402	0.2	101.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	3,975,300 株	5年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	6年3月期2Q	99 株	5年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	3,975,201 株	5年3月期2Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行など、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復がみられています。一方で、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇が続いており、今後の動向を注視していく必要があります。

製造業を中心とした顧客企業では、製品開発に向けた積極姿勢を維持しており、当社の受注環境は堅調に推移しました。

当社では、金沢営業所の開設や技術社員への新たな手当の導入などの施策を展開し、新規顧客の開拓や受注量の増大、稼働率の向上、適正レートの確保などの営業強化や、新卒及び中途技術者の採用強化、技術者が安心して働いていける会社づくりを推進しております。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、堅調な受注環境や早期稼働の推進によって技術者の稼働が順調に進んだことで、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は継続的なレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

また、新たな手当導入などの技術社員の待遇改善を推進したことで売上原価が増加し、技術者採用の促進に伴う採用費の増加により一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,813百万円（前年同期比4.6%増）、売上原価は2,169百万円（同5.7%増）、販売費及び一般管理費は385百万円（同5.5%増）、営業利益は257百万円（同4.7%減）、経常利益は256百万円（同9.9%減）となりました。四半期純利益は、当社創業者であり代表取締役会長兼社長であった田中吉武氏が令和5年8月2日に逝去されたことに伴い、退任時期が未定であったため計上していなかった同氏に対する役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の回収可能性を見直し、新たに48百万円を繰延税金資産に計上したことにより法人税等調整額が48百万円となり、224百万円（同15.4%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は4,355百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が134百万円増加、前払費用が9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,570百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が6百万円減少、無形固定資産合計が3百万円減少、繰延税金資産が48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,925百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は1,591百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは、主に未払金が42百万円増加、預り金が38百万円増加、賞与引当金が24百万円増加、未払法人税等が15百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は634百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは、主に役員退職慰労引当金が6百万円増加、退職給付引当金が4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,225百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,700百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは、四半期純利益224百万円、剰余金の配当159百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前事業年度末は63.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ134百万円増加し、3,553百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は290百万円（前年同四半期は108百万円獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益256百万円、未払金の増加額43百万円、預り金の増加額38百万円、賞与引当金の増加額24百万円、法人税等の支払額96百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2百万円（前年同四半期は2百万円使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は159百万円（前年同四半期は119百万円使用）となりました。これは、主に配当金の支払額158百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、令和5年11月8日付「特別功労金の贈呈に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表の特別損失の計上及び、令和5年10月31日付「繰延税金資産の計上及び第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の、繰延税金資産の計上に伴う影響や、今後の動向等を検討した結果、令和5年5月10日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,047	3,553,087
売掛金	748,063	743,793
仕掛品	2,464	3,343
貯蔵品	1,247	1,130
前払費用	54,696	44,789
その他	8,058	8,982
流動資産合計	4,233,577	4,355,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,078	519,579
減価償却累計額	△253,048	△259,044
建物(純額)	266,030	260,534
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,102	△6,137
構築物(純額)	574	540
車両運搬具	6,865	6,865
減価償却累計額	△2,921	△3,578
車両運搬具(純額)	3,943	3,287
工具、器具及び備品	29,000	29,518
減価償却累計額	△27,560	△27,956
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,562
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△3,554	△4,074
リース資産(純額)	1,647	1,127
有形固定資産合計	1,241,696	1,235,111
無形固定資産		
ソフトウェア	17,782	14,567
その他	1,510	1,507
無形固定資産合計	19,292	16,075
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	—
長期前払費用	143	117
繰延税金資産	243,868	292,465
その他	27,183	28,248
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	273,473	319,031
固定資産合計	1,534,462	1,570,218
資産合計	5,768,040	5,925,345

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,491
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	21,069	63,362
未払費用	362,426	377,860
未払法人税等	106,800	91,506
預り金	21,392	59,513
賞与引当金	278,538	302,677
その他	109,210	93,472
流動負債合計	1,500,581	1,591,029
固定負債		
リース債務	667	95
退職給付引当金	452,681	448,125
役員退職慰労引当金	179,118	185,897
固定負債合計	632,467	634,118
負債合計	2,133,049	2,225,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,770,023	2,835,228
利益剰余金合計	2,920,023	2,985,228
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,634,991	3,700,197
純資産合計	3,634,991	3,700,197
負債純資産合計	5,768,040	5,925,345

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	2,689,245	2,813,313
売上原価	2,053,079	2,169,805
売上総利益	636,166	643,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,744	49,135
給料及び賞与	145,219	143,757
賞与引当金繰入額	14,777	13,583
退職給付費用	1,123	1,187
役員退職慰労引当金繰入額	6,607	6,779
法定福利費	25,464	25,854
採用費	21,874	34,490
旅費及び交通費	6,589	7,370
支払手数料	27,355	29,326
地代家賃	17,581	17,867
減価償却費	6,461	5,980
その他	43,113	50,626
販売費及び一般管理費合計	365,912	385,960
営業利益	270,253	257,547
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	50	50
受取手数料	466	415
助成金	15,666	—
未払配当金除斥益	370	443
その他	6	0
営業外収益合計	16,575	925
営業外費用		
支払利息	2,200	1,957
営業外費用合計	2,200	1,957
経常利益	284,628	256,515
税引前四半期純利益	284,628	256,515
法人税等	90,388	32,301
四半期純利益	194,240	224,213

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284,628	256,515
減価償却費	11,935	11,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,966	24,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,636	△4,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,984	6,779
受取利息及び受取配当金	△65	△66
助成金	△15,666	—
支払利息	2,200	1,957
売上債権の増減額 (△は増加)	765	4,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	400	△761
前払費用の増減額 (△は増加)	2,843	9,940
長期前払費用の増減額 (△は増加)	26	26
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△1,989
預り金の増減額 (△は減少)	940	38,120
未払費用の増減額 (△は減少)	9,903	15,434
未払金の増減額 (△は減少)	△12,592	43,010
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89,000	△14,619
小計	207,456	389,311
利息及び配当金の受取額	65	66
利息の支払額	△2,225	△1,991
法人税等の支払額	△112,055	△96,465
助成金の受取額	15,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,906	290,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,907	△1,958
投資有価証券の売却による収入	—	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△572	△572
配当金の支払額	△118,734	△158,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,306	△159,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,307	134,040
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,835	3,419,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,235,528	3,553,087

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。